

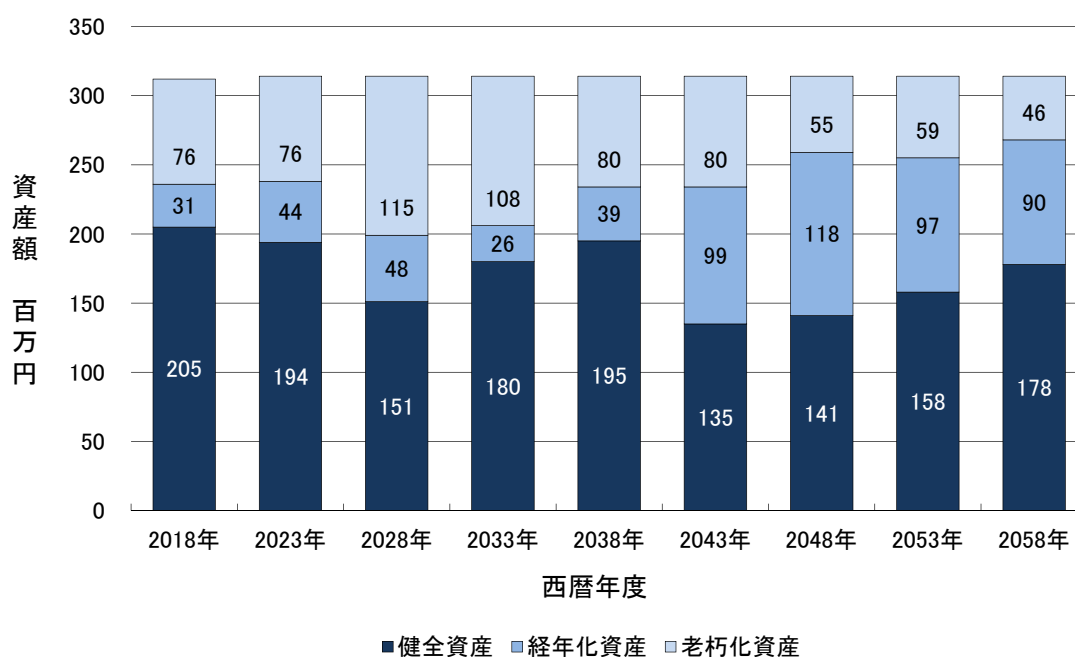
5.3.4 新たな更新基準を採用した場合の健全度

先に定めた更新基準により、施設更新を行った場合の健全度は以下のとおりである。いずれも老朽化資産の割合が低い状態が継続されている。

(1) 構造物及び設備の健全度

- 1) 老朽化資産の割合が最も高くなる 2028 年度前後は、井戸、自家発電設備、無停電電源装置常がその対象となる。
- 2) 老朽化資産でランク A1、A2 に属する施設は、上記施設以外該当するものはない。
- 3) 2043 年度以降経年化資産が増加しているが、この要因は建築構造物の長寿命化に伴うものである。
- 4) 長寿命化により、現状に比べやや経年化資産が増すが、機能維持は可能と考える。
- 5) 経年化資産、老朽化資産については、点検調査及び修繕により健全度の維持を図るものとする。

図5-3-8：資産の健全度（構造物及び設備）



健全資産：経過年数が法定耐用年数以内の資産額
 経年化資産：経過年数が法定耐用年数の1.0～1.5倍の資産額
 老朽化資産：経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた資産額

表 5-3-18 : 構造物及び設備の健全度

(新たな更新基準を採用した場合)

建築

単位：百万円

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	36	36	36	36	1	1	1	1	36
経年化資産	0	0	0	0	35	35	35	35	0
老朽化資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	36	36	36	36	36	36	36	36	36

土木

単位：百万円

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	60	60	50	53	57	54	59	59	64
経年化資産	4	4	14	3	3	6	50	46	45
老朽化資産	76	76	76	84	80	80	31	35	31
計	140	140	140	140	140	140	140	140	140

電気

単位：百万円

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	42	18	18	7	42	18	18	18	31
経年化資産	0	24	0	11	0	24	0	0	11
老朽化資産	0	0	24	24	0	0	24	24	0
計	42	42	42	42	42	42	42	42	42

機械

単位：百万円

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	25	27	27	42	42	42	27	27	27
経年化資産	15	15	0	0	0	0	15	15	0
老朽化資産	0	0	15	0	0	0	0	0	15
計	40	42	42	42	42	42	42	42	42

計装

単位：百万円

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	41	52	19	41	52	19	35	52	19
経年化資産	12	1	34	12	1	34	18	1	34
老朽化資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	53	53	53	53	53	53	53	53	53

その他

単位：百万円

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	2	2	2	2	2	2	2	2	2
経年化資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
老朽化資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	2	2	2	2	2	2	2	2

【合計】(管路は除く)

単位：百万円

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	206	195	152	181	196	136	142	159	179
経年化資産	31	44	48	26	39	99	118	97	90
老朽化資産	76	76	115	108	80	80	55	59	46
計	313	315	315	315	315	315	315	315	315

【比率】(管路は除く)

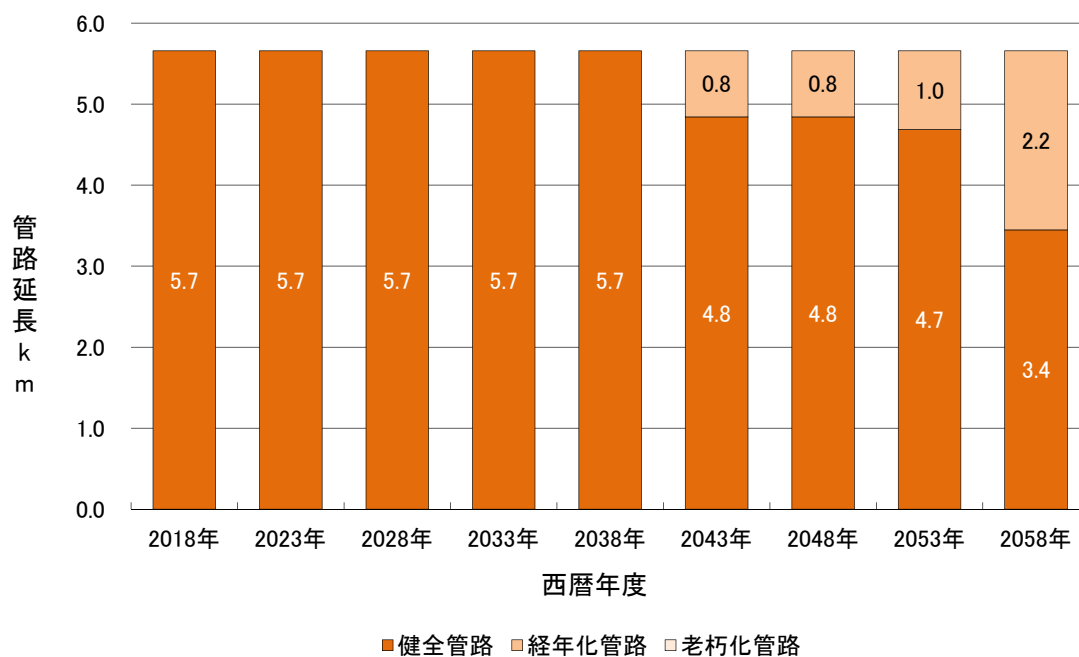
単位：%

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全資産	65.8	61.9	48.3	57.5	62.2	43.2	45.1	50.5	56.8
経年化資産	9.9	14.0	15.2	8.3	12.4	31.4	37.5	30.8	28.6
老朽化資産	24.3	24.1	36.5	34.3	25.4	25.4	17.5	18.7	14.6
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(2) 管路施設

- 1) 更新基準の上限を60年としたことから、老朽化管路は確認されない。
- 2) 新たな更新基準により、経年化管路の割合が最も大きくなるのは最終年度の2058年度である。
- 3) 経年化管路の更新基準は、漏水事故等の状況を鑑み柔軟に修正を行う必要がある。

図5-3-9：管路の健全度



健全資産：経過年数が法定耐用年数以内の管路延長
経年化資産：経過年数が法定耐用年数の1.0～1.5倍の管路延長
老朽化資産：経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた管路延長

表 5-3-19 : 管路施設の健全度
(新たな更新基準を採用した場合)

取・導水管

単位：km

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全管路	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	1.2	1.2	1.2	0.6
経年化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.8	1.5
老朽化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1

送水管

単位：km

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経年化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
老朽化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

配水本管

単位：km

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全管路	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.5	1.9
経年化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.7
老朽化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7

配水支管

単位：km

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全管路	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
経年化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
老朽化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9

【全体】

単位：km

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全管路	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	4.8	4.8	4.7	3.4
経年化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	1.0	2.2
老朽化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7

【比率】

単位：%

区 分	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
健全管路	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	85.6	85.6	82.8	60.7
経年化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.4	14.4	17.2	39.3
老朽化管路	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

5.4 長期財政収支の検討

ここでは、先に算出された更新需要を考慮した長期財政収支の検討を行う。検討期間は、2016年度（平成28年度）から2058年度（平成70年度）までの43年間とする。

5.4.1 試算条件

財政収支の設定条件は以下のとおりとする。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 検討ケース | ケース 1. 更新需要-法定耐用年数、料金設定-料金据置、
有収水量一定
ケース 2. 更新需要-新更新基準、料金設定-料金据置、
有収水量一定
ケース 3. 更新需要-新更新基準、料金設定-料金据置、
有収水量低減 |
| (2) 物価変動 | 総係費、原水・配水及び給水費のみ平成29年度まで2.0%の物価変動を見込む。 |
| (3) 基本条件 | 消費税は、平成28年度まで8.0%とし、以降10.0%とする。各収入及び費用の設定は、平成27年度は予算書に基づき、以降は過去5年間又は10年間の平均値、あるいは平成27年度予算額程度を予測値とする。 |
| (4) 給水収益 | 平成26年度供給単価（65.0円/m ³ ）×有収水量 |
| (5) 年間有収水量 | ケース 1、2：過去10年間の平均値（938千m ³ ）を今後の有収水量とする。
ケース 3：ケース 1、2にて採用した有収水量の80%とする。低減時期は2020年度からとする。 |
| (6) 勘定費目の設定 | |
| 1) 収益的収入 | |
| ①給水収益 | 上記条件による。ただし、平成27年度は予算額とする。 |

- ②その他営業収益 特に見込まない。
- ③受取利息 平成 27 年度予算額を一定額見込む。
- ④長期前受金戻入益 平成 27 年度予算額を基準に各年度 3.4%の減少を見込む。ただし 3.4%は平均償却率による。
- ⑤雑収入 平成 27 年度予算額を一定額見込む。

2) 収益的支出

- ①人件費 平成 27 年度予算額を一定額見込む。
- ②事務費 //
- ③動力費 //
- ④薬品費 //
- ⑤修繕費 過去 10 年間の平均値を一定額見込む。
- ⑥委託費 過去 10 年間の平均値を一定額見込む。ただし、総係費においては、特に見込まない。
- ⑦減価償却費
 - 既存分-
 - 平成 27 年度予算額から毎年 3.4%の減少を見込む。
 - 新規分-
 - 更新需要により算定された事業費は、構造物及び設備については平均法定耐用年数 24 年とし、管路については法定耐用年数 40 年として算出し、それぞれを既存分に加算する。
- ⑧資産減耗費 過去 10 年間の平均値を一定額見込む。
- ⑨材料売却原価 特に見込まない。
- ⑩支払利息 既往償還計画に基づく。
- ⑪雑支出 特に見込まない。
- ⑫特別損失・予備費 特に見込まない。

3) 資本的収入

- ①他会計負担金 特に見込まない。
- ②工事負担金 特に見込まない。
- ③企業債 新たな借入は起こさない。

④補助金 特に見込まない。

⑤固定資産売却代金 特に見込まない。

4) 資本的支出

①建設改良事業費 新たな更新基準に基づく更新需要を反映させる。
また、長寿命化を図った建築構造物・配水池は、更新年度の5
年前に修繕費（更新費の20%）見込む。

②企業債償還元金 既往債償還計画に基づく。

③予備費 特に見込まない。

5.4.2 法定耐用年数にて更新した場合の財政収支見通し（ケース1：料金据置、有収水量一定）

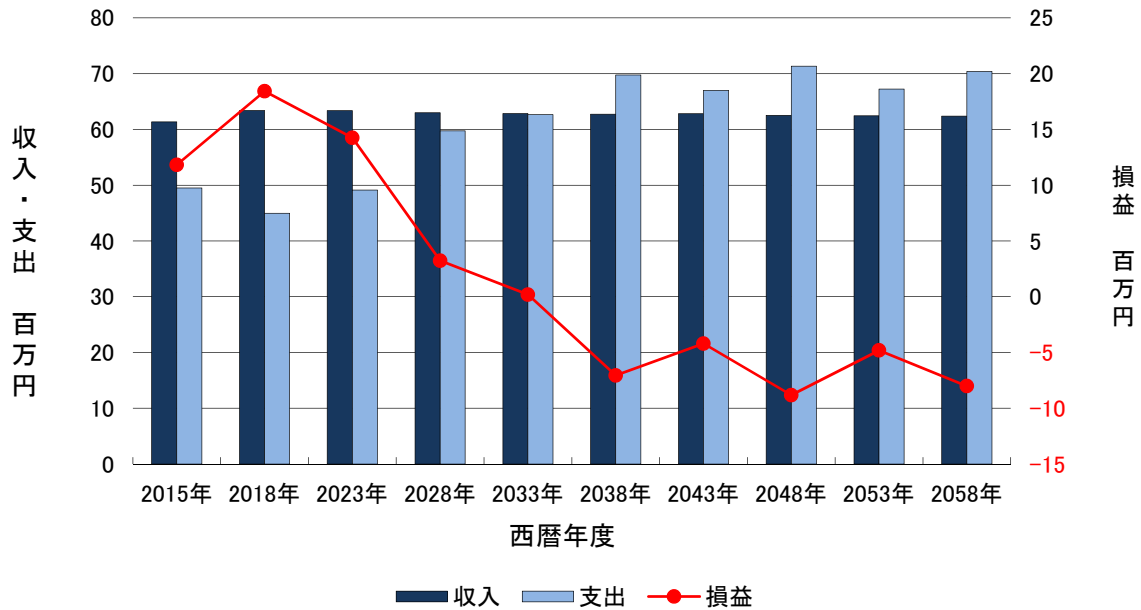
(1) 損益勘定内訳表

表 5-4-1：損益勘定の部（ケース1）

単位：千円（税抜）

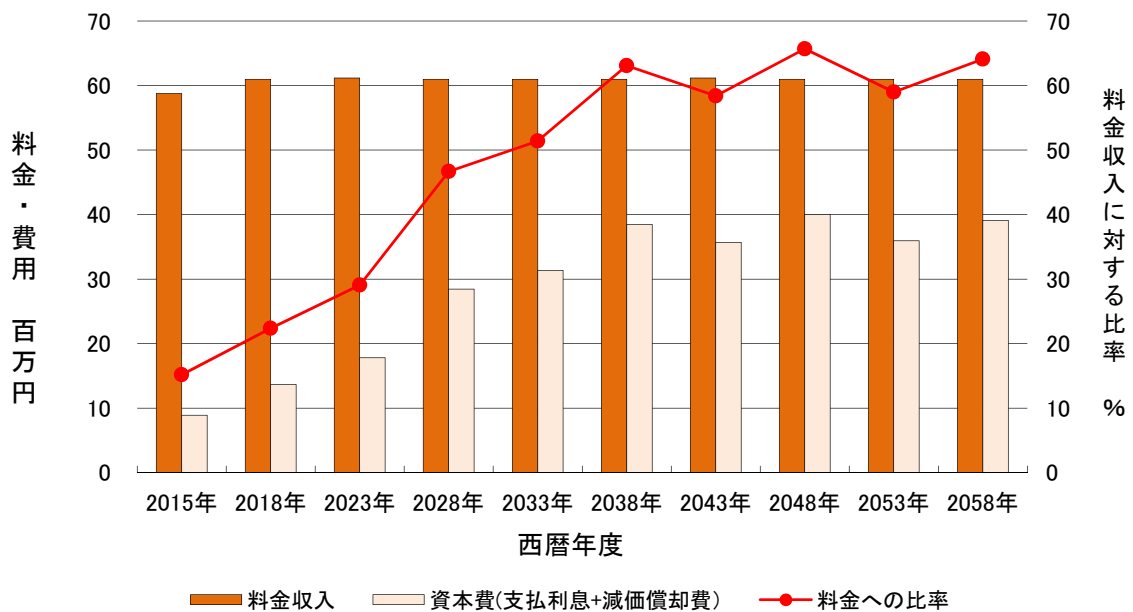
西暦年度		2015年	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
業務量	年間有収水量(千m ³)	904	938	941	938	938	938	941	938	938	938
	給水収益(料金収入)	58,772	60,970	61,165	60,970	60,970	60,970	61,165	60,970	60,970	60,970
	その他営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入の部	営業外収益	2,570	2,423	2,209	2,028	1,878	1,750	1,643	1,553	1,477	1,413
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ①	61,342	63,393	63,374	62,998	62,848	62,720	62,808	62,523	62,447	62,383
	人件費	8,393	8,727	8,727	8,727	8,727	8,727	8,727	8,727	8,727	8,727
	維持管理費	26,648	22,572	22,572	22,572	22,572	22,572	22,572	22,572	22,572	22,572
	支払利息	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出の部	減価償却費	8,904	13,664	17,825	28,461	31,354	38,471	35,704	40,041	35,953	39,090
	その他	5,555	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ②	49,505	44,963	49,124	59,760	62,653	69,770	67,003	71,340	67,252	70,389
損益	①-②	11,837	18,430	14,250	3,238	195	▲ 7,050	▲ 4,195	▲ 8,817	▲ 4,805	▲ 8,006
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原価・料金	供給単価(円/m ³)	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
	給水原価(円/m ³)	53.1	46.5	51.0	62.7	65.9	73.7	70.6	75.5	71.3	74.7

図5-4-1：損益勘定



更新事業費の増加に伴う減価償却費の費用負担が増加し、2034年度以降は赤字に転換する。

図5-4-2：料金収入と資本費の比率



更新需要は、2036年度以降やや減少傾向となる。このため、それまで増加傾向だった資本費は55%から65%の範囲で推移することとなる。

(2) 資本的収支内訳表

表 5-4-2 : 資本的収支の部 (ケース 1)

単位 : 百万円 (税込)

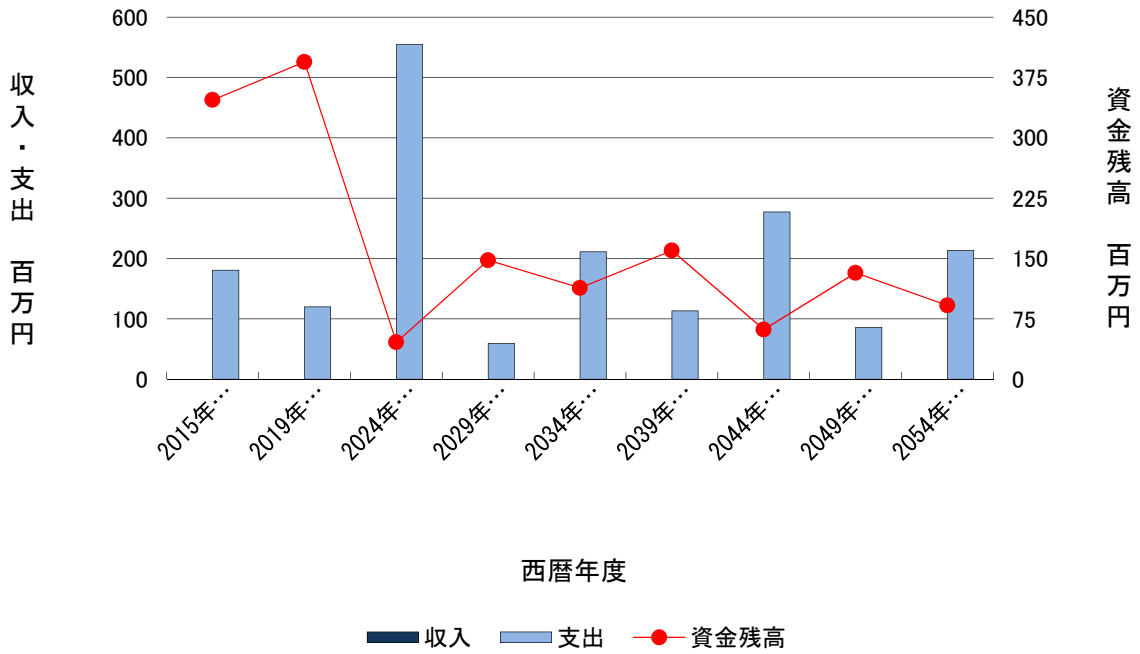
西暦年度	2015年 ~2018年	2019年 ~2023年	2024年 ~2028年	2029年 ~2033年	2034年 ~2038年	2039年 ~2043年	2044年 ~2048年	2049年 ~2053年	2054年 ~2058年
収入の部	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ①	0	0	0	0	0	0	0	0
支出の部	建設改良費	181	120	554	59	211	113	277	86
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ②	181	120	554	59	211	113	277	86
不足額 ①-②	▲ 181	▲ 120	▲ 554	▲ 59	▲ 211	▲ 113	▲ 277	▲ 86	▲ 213

表 5-4-3 : 資金残高・企業債残高 (総括表)

単位 : 百万円

西暦年度	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
資金収支									
企業債残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金残高	347	394	46	148	114	160	62	132	92

図5-4-3：資本的収支・資金残高



管路の法定耐用年数を迎える 2025 年度以降、資金残高が急速に落ち込む。以降、当該残高がマイナスになることはないが、3,000 万円を下回る年度もあることから経営環境の厳しい状況が続く。

5.4.3 新たな更新基準にて更新した場合の財政収支見通し（ケース2：料金据置、有収水量一定）

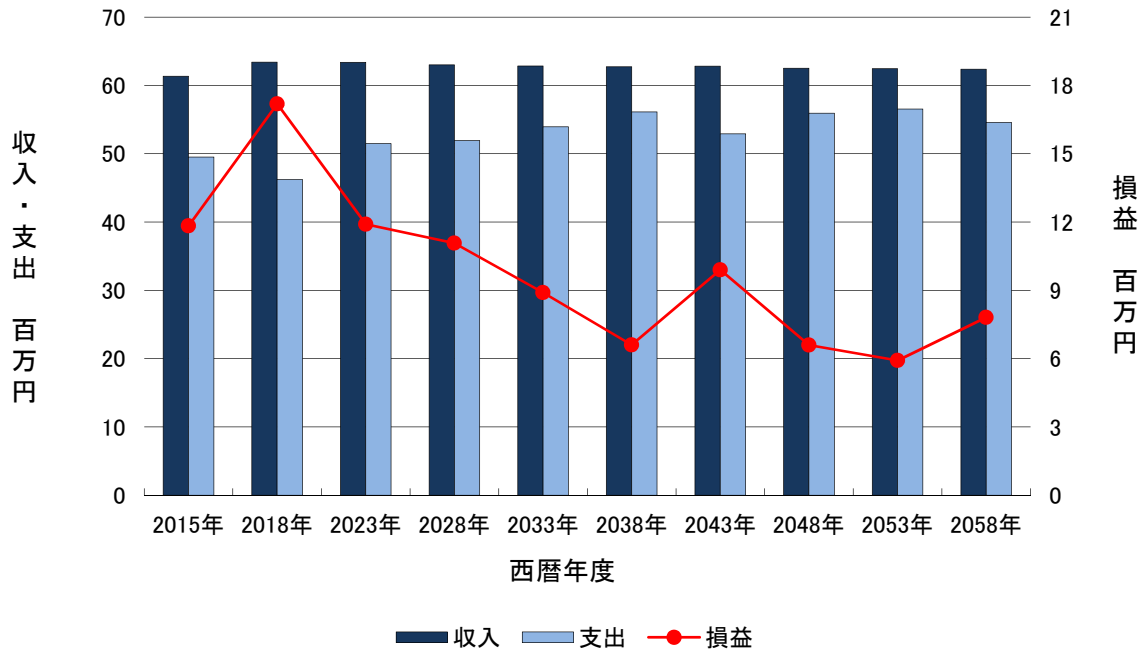
(1) 損益勘定内訳表

表 5-4-4：損益勘定の部（ケース2）

単位：千円（税抜）

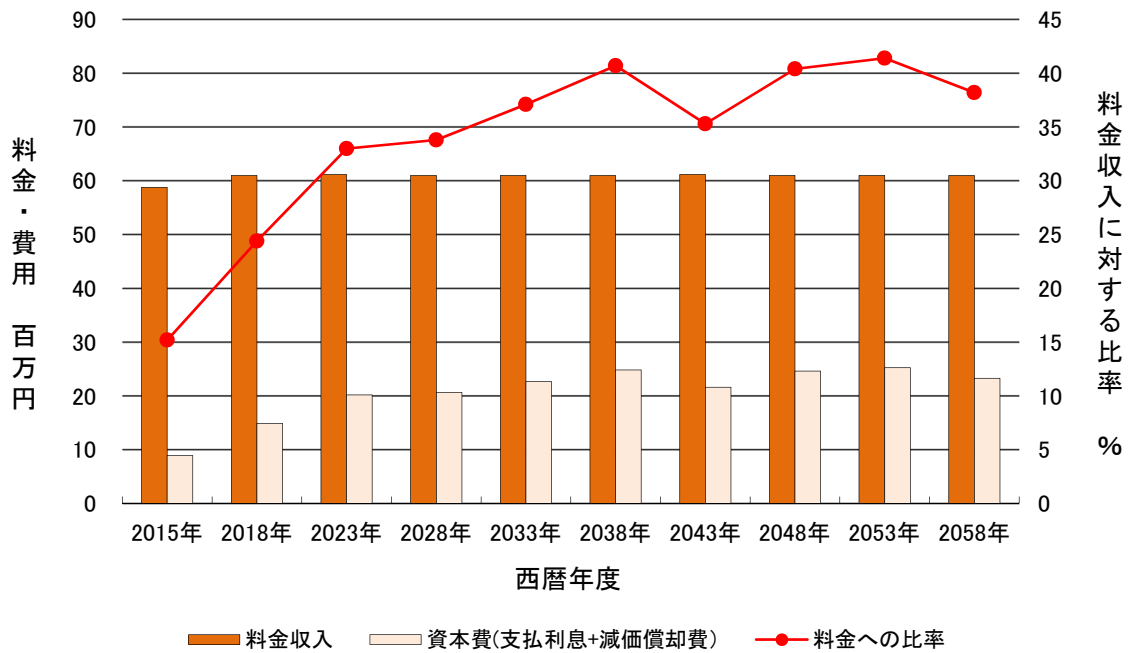
西暦年度	2015年	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
業務量	年間有収水量(千m ³)	904	938	941	938	938	938	941	938	938
収入の部	給水収益(料金収入)	58,772	60,970	61,165	60,970	60,970	60,970	61,165	60,970	60,970
	その他営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外収益	2,570	2,423	2,209	2,028	1,878	1,750	1,643	1,553	1,477
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ①	61,342	63,393	63,374	62,998	62,848	62,720	62,808	62,523	62,447
支出の部	人件費	8,393	8,727	8,727	8,727	8,727	8,727	8,727	8,727	8,727
	維持管理費	26,648	22,572	22,572	22,572	22,572	22,572	22,572	22,572	22,572
	支払利息	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	8,904	14,901	20,172	20,623	22,647	24,814	21,605	24,630	25,229
	その他	5,555	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ②	49,505	46,200	51,471	51,922	53,946	56,113	52,904	55,929	56,528
損益	①-②	11,837	17,193	11,903	11,076	8,902	6,607	9,904	6,594	7,810
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
原価・料金	供給単価(円/m ³)	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
	給水原価(円/m ³)	53.1	47.8	53.5	54.3	56.7	59.1	55.6	59.1	57.8

図5-4-4：損益勘定



施設の長寿命化により、減価償却費の費用負担が軽減されたことから、ケース1に比べやや経営状況が改善されている。

図5-4-5：料金収入と資本費の比率



ケース1では、資本費は55%から65%の範囲で推移していたが、ケース2では、上記理由により35%から45%の範囲で推移している。

(2) 資本的収支内訳表

表 5-4-5 : 資本的収支の部 (ケース 2)

単位: 百万円 (税込)

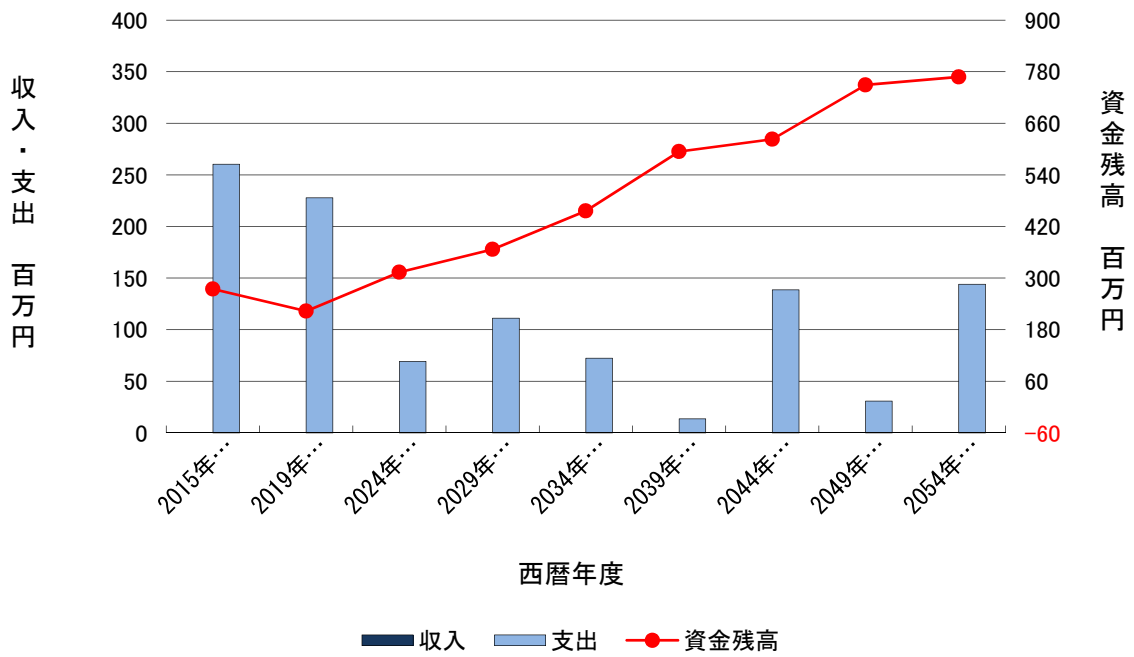
西暦年度	2015年 ~2018年	2019年 ~2023年	2024年 ~2028年	2029年 ~2033年	2034年 ~2038年	2039年 ~2043年	2044年 ~2048年	2049年 ~2053年	2054年 ~2058年
収入の部	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ①	0	0	0	0	0	0	0	0
支出の部	建設改良費	260	228	69	111	72	14	139	31
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ②	260	228	69	111	72	14	139	31
不足額	①-②	▲ 260	▲ 228	▲ 69	▲ 111	▲ 72	▲ 14	▲ 139	▲ 31
								▲ 144	▲ 144

表 5-4-6 : 資金残高・企業債残高 (総括表)

単位: 百万円

西暦年度	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
資金収支	企業債残高	0	0	0	0	0	0	0	0
	資金残高	275	223	314	367	456	594	623	749
									768

図5-4-6：資本的収支・資金残高



管路施設の耐震化を前倒しにより行ったことから、資金は2034年度以降増加傾向へと転じ、最終年度までにその残高は7億6千万円余りとなる。これにより、検討期間中における料金値上げの必要性はないものとする。

5.4.4 新たな更新基準にて更新した場合の財政収支見通し（ケース3：料金据置、有収水量低減）

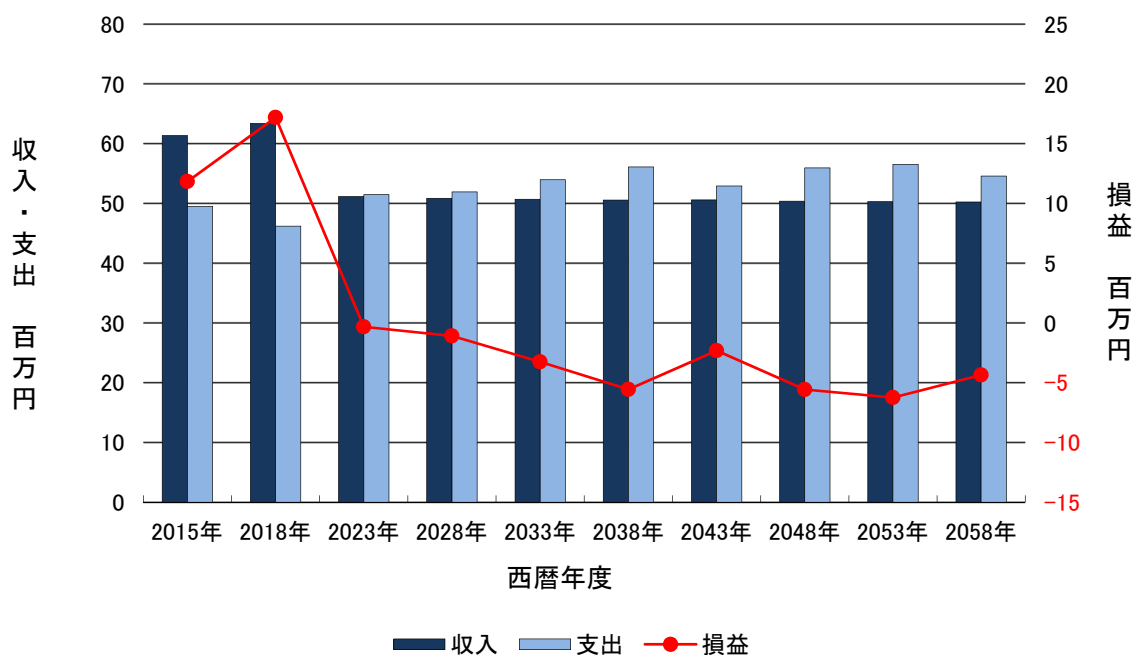
(1) 損益勘定内訳表

表 5-4-7：損益勘定の部（ケース3）

単位：千円（税抜）

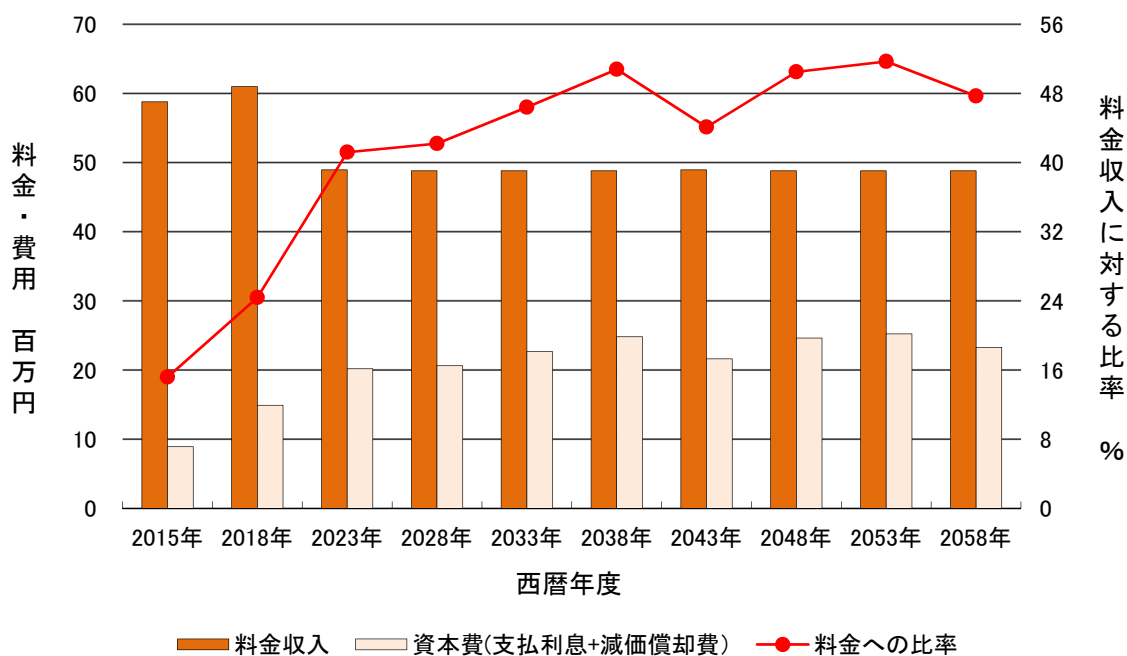
西暦年度	2015年	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
業務量	年間有収水量(千m ³)	904	938	753	751	751	751	753	751	751
収入の部	給水収益(料金収入)	58,772	60,970	48,945	48,815	48,815	48,815	48,945	48,815	48,815
	その他営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外収益	2,570	2,423	2,209	2,028	1,878	1,750	1,643	1,553	1,413
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ①	61,342	63,393	51,154	50,843	50,693	50,565	50,588	50,368	50,292
支出の部	人件費	8,393	8,727	8,727	8,727	8,727	8,727	8,727	8,727	8,727
	維持管理費	26,648	22,572	22,572	22,572	22,572	22,572	22,572	22,572	22,572
	支払利息	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	8,904	14,901	20,172	20,623	22,647	24,814	21,605	24,630	25,229
	その他	5,555	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ②	49,505	46,200	51,471	51,922	53,946	56,113	52,904	55,929	56,528
損益	①-②	11,837	17,193	▲ 317	▲ 1,079	▲ 3,253	▲ 5,548	▲ 2,316	▲ 5,561	▲ 6,236
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
原価・料金	供給単価(円/m ³)	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
	給水原価(円/m ³)	53.1	47.8	66.8	67.9	70.8	73.8	69.5	73.8	72.2

図5-4-7：損益勘定



有収水量の低下に伴い収益が悪化し、2022年度から赤字に転換している。

図5-4-8：料金収入と資本費の比率



料金収入が減少したことにより、資本費の比率がケース2に比べ上がっている。

(2) 資本的収支内訳表

表 5-4-8 : 資本的収支の部 (ケース 3)

単位 : 百万円 (税込)

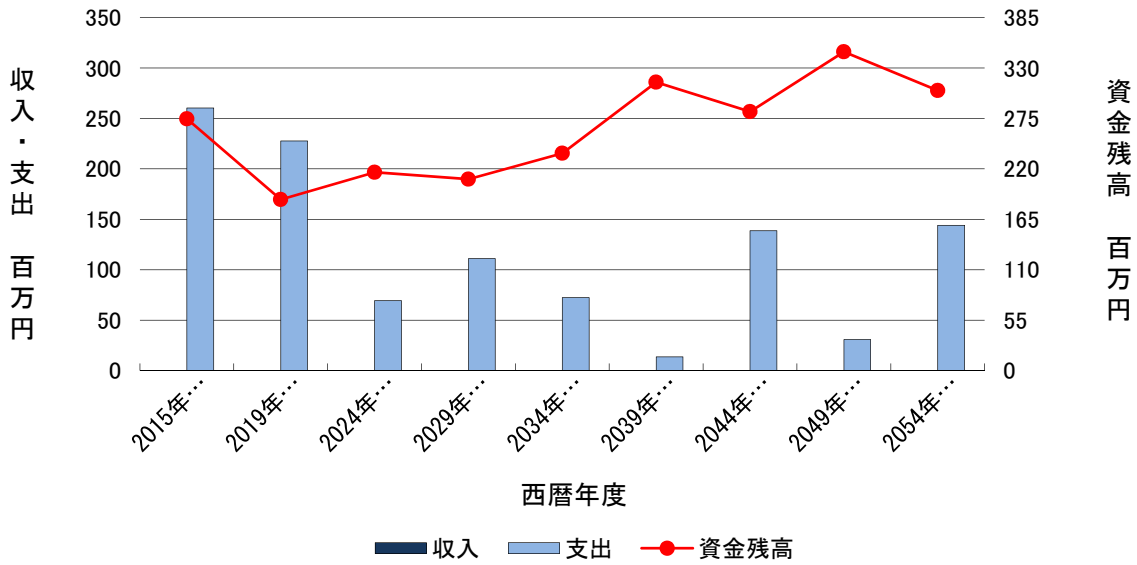
西暦年度	2015年 ~2018年	2019年 ~2023年	2024年 ~2028年	2029年 ~2033年	2034年 ~2038年	2039年 ~2043年	2044年 ~2048年	2049年 ~2053年	2054年 ~2058年
収入の部	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫 (県) 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ①	0	0	0	0	0	0	0	0
支出の部	建設改良費	260	228	69	111	72	14	139	31
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ②	260	228	69	111	72	14	139	31
不足額	①-②	▲ 260	▲ 228	▲ 69	▲ 111	▲ 72	▲ 14	▲ 139	▲ 31
								▲ 144	▲ 144

表 5-4-9 : 資金残高・企業債残高 (総括表)

単位 : 百万円

西暦年度	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年	2053年	2058年
資金収支	企業債残高	0	0	0	0	0	0	0	0
	資金残高	275	187	216	209	237	314	282	348
									305

図5-4-9：資本的収支・資金残高



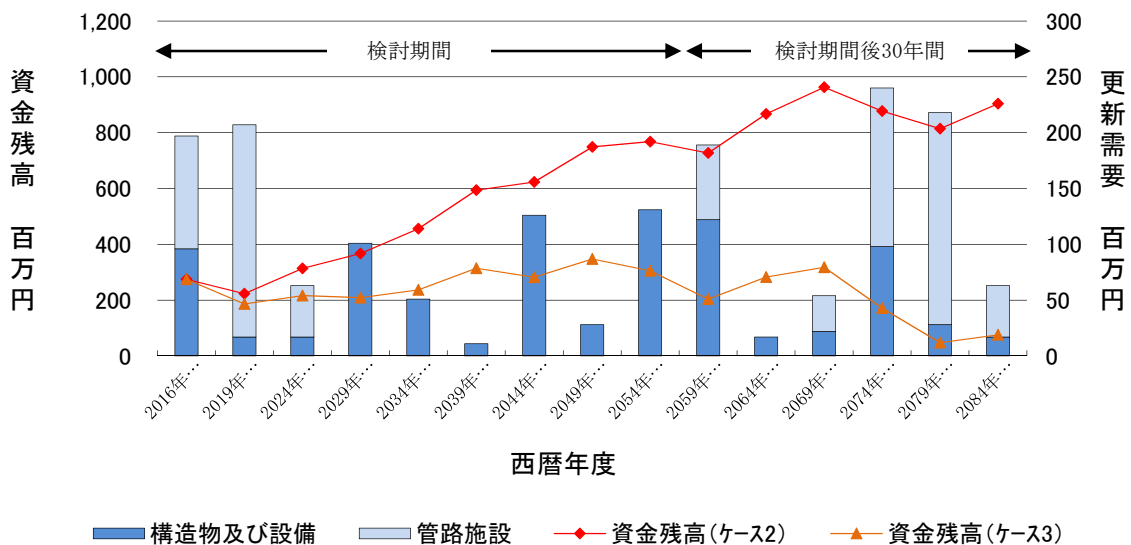
試算結果より、企業の撤退等により有収水量が80%に低下しても資金の確保は行える。

5.4.5 資金残高の適正確認

検討期間最終年度（2058年度）に確保すべき資金は、2059年度以降30年間（2088年度迄）の資金収支の見通しから判断を行うものとする。

2088年度までの更新需要及び資金残高の見通しは以下のとおりである。

図5-4-10：更新需要と資金残高（超長期）



また、2088年度までの30年間に想定される資金収支の見通しは、以下のとおりである。

表 5-4-10：資金収支の見通し

単位：百万円

検討ケース	ケース 2	ケース 3
①2059年度から30年間の損益勘定留保資金	995	630
②2059年度から30年間の資本的収支不足額	859	859
③2058年度末資金残高	768	305
2088年度末資金残高（①+③-②）	904	76

以上より、最終年度である2088年度末の資金残高は、ケース2では9億円余り確保でき、ケース3では76百万円の見通しとなった。昨年度末の資金残高である4億円と比較した場合、ケース3では料金改定または起債による資金確保が必要になるものと考えられる。

5.4.6 アセットマネジメントの具体的な導入に向けて

本市工業用水道事業は、収益の見込みが景気動向に左右されやすいことから、今後は本アセットマネジメントの検討資料を基に、社会経済情勢の変化及び水需要動向の変化に留意し、必要に応じて本試算条件の修正を適切に行うことにより、中長期的な視点を持った工業用水道資産の管理運営を実践する必要がある。

また、事業計画は、管路の耐震化が当面の事業となる。本計画が策定された時点で必要に応じて本試算の再構築・再編成を行う必要がある。

そして、このアセットマネジメントの実践を通じて、維持管理、計画及び財務等の各担当が、更新投資の必要性や財源確保について共通認識を持つ必要がある。

アセットマネジメントのレベルアップに向けた課題を次項に示す。